

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 治夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小野 茂昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小野 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,274,065	885,895	1,909,897
経常損失 ( ) (千円)	168,597	200,006	207,928
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	183,972	223,260	223,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,890	224,874	218,984
純資産額 (千円)	5,817,249	5,530,404	5,781,155
総資産額 (千円)	6,463,838	6,286,183	6,237,653
1株当たり四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	35.60	43.21	43.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	88.0	92.7

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	24.49	18.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結累計期間並びに第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社であります株式会社オー・イー・シー金沢は、平成27年12月7日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、現在、清算手続中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去3連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府によるデフレからの脱却と経済再生及び財政健全化に向けた各種政策の効果もあり、緩やかに回復している状況で推移いたしました。

また、世界の景気については、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界などにおきましては、設備投資の回復の兆しはみえているものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、カメラ用撮像素子モジュールなどのセンサーデバイス関連、スマートフォン等に使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連及び電子部品モジュールの組立装置の受注活動に引き続き積極的に注力してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、スマートフォン用電子部品の組立装置や電池の組立、検査装置などのエネルギー・照明関連装置他の売上計上などにより8億8千5百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、製品別に売上高をみますとセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置では3億3千5百万円（前年同四半期比43.9%減）、エネルギー・照明関連装置他では4億1千5百万円（前年同四半期比45.0%増）、FPD関連装置では1億3千4百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少等の影響により、営業損失は2億1千7百万円（前年同四半期は営業損失1億8千5百万円）、経常損失は2億円（前年同四半期は経常損失1億6千8百万円）となりました。特別損失として固定資産の減損損失1千4百万円及び特別退職金1千万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千3百万円）となりました。

(2) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

上記の特徴などにより当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円増加し、62億8千6百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少3億6千2百万円、たな卸資産の増加3億7千8百万円などです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加し7億5千5百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加3億8千2百万円、未払消費税等の減少6千8百万円などです。純資産は前連結会計年度末に比べて2億5千万円減少の55億3千万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の92.7%から88.0%へと減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間において借入金はなく、十分な現金及び預金残高等があり、資金繰り懸念がないこと及び当第3四半期連結会計期間末現在において純資産残高55億3千万円、自己資本比率88.0%と十分な財務体質の基盤を有していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、当該事象又は状況を解消するため、引き続き成長市場を主体に受注活動を展開するとともにコストダウンを推進し、一層の損益改善に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は9百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、自己都合の退職及び連結子会社の解散等により、当社グループの従業員数が32名減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,167,300	5,167,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,167,300	5,167,300		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,167,300		1,684,420		1,597,920

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,166,900	51,669	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,167,300		
総株主の議決権		51,669	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、78株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,540,194	1,579,431
受取手形及び売掛金	718,085	355,943
仕掛品	291,231	669,577
原材料	3,474	3,707
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	6,197	60,392
貸倒引当金	700	300
流動資産合計	4,558,484	4,668,751
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	804,844	774,338
土地	828,782	828,782
建設仮勘定	4,088	0
その他（純額）	311	0
有形固定資産合計	1,638,026	1,603,121
投資その他の資産	41,142	14,310
固定資産合計	1,679,168	1,617,432
資産合計	6,237,653	6,286,183



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,450	582,188
未払法人税等	8,729	5,699
未払消費税等	68,805	-
賞与引当金	7,407	28,905
製品保証引当金	28,648	22,825
その他	38,076	45,008
流動負債合計	351,117	684,627
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,559	70,890
その他	820	261
固定負債合計	105,379	71,151
負債合計	456,497	755,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	2,497,200	2,248,104
自己株式	-	39
株主資本合計	5,779,541	5,530,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	-
その他の包括利益累計額合計	1,614	-
純資産合計	5,781,155	5,530,404
負債純資産合計	6,237,653	6,286,183

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,274,065	885,895
売上原価	1,148,464	846,218
売上総利益	125,600	39,677
販売費及び一般管理費	311,288	257,479
営業損失( )	185,687	217,802
営業外収益		
受取利息	8,395	8,124
保険返戻金	-	4,206
受取地代家賃	5,878	1,108
その他	2,816	4,542
営業外収益合計	17,089	17,982
営業外費用		
固定資産除却損	-	186
営業外費用合計	-	186
経常損失( )	168,597	200,006
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,528
特別利益合計	-	3,528
特別損失		
減損損失	11,697	14,795
特別退職金	-	10,148
特別損失合計	11,697	24,943
税金等調整前四半期純損失( )	180,294	221,420
法人税、住民税及び事業税	3,677	1,839
法人税等合計	3,677	1,839
四半期純損失( )	183,972	223,260
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	183,972	223,260

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失( )	183,972	223,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,614
その他の包括利益合計	1,081	1,614
四半期包括利益	182,890	224,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,890	224,874
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	108千円
支払手形	千円	4,827千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県入間市他	土地、建物他

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社を一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,697千円)として特別損失に計上しており、その主な内訳は、有形固定資産のその他に含まれております機械装置(9,013千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県入間市	土地、建物他

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社を一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,795千円)として特別損失に計上しており、その主な内訳は、有形固定資産の建設仮勘定(13,251千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- 2 当連結会計年度の特別損失に計上しております特別退職金は、連結子会社(株オー・イー・シー金沢)の解散に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	38,376千円	30,733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,836	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,836	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	35円60銭	43円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	183,972	223,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	183,972	223,260
普通株式の期中平均株式数(株)	5,167,300	5,167,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 4日

大崎エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。